

日英教育学会創立 30 周年にあたって

広瀬 裕子

(専修大学)

昨年2021年度第30回大会で日英教育学会は創立30周年を迎えた。本学会が設立されたのは1992年で創立当時の名称は「日英教育フォーラム」であった。名称は2002年に「日英教育学会」に変更されている。

30年を振り返り、本学会には意外なDNAがあったことを認識した。学会創立準備期のことを、鈴木慎一初代代表が『日英教育研究フォーラム』Vol.5 (2001) やVol.14 (2010) などで振り返っておられる。発足前夜を知らない私にとっては太田堯、鈴木英一、神田修などの名前の登場(Vol.5)は意外だった。これらの面々はいうまでもなく、国民の教育権論の代表的な論者たちだからだ。私が関わっている時期の本学会からはそのような立ち位置はそれほど強く感じられなかった。本学会の準備期の土台には鈴木慎一先生が関わっておられたイギリス教育研究会のネットワークがあったそうで、この研究会は家永訴訟の折に家永側証人として法廷に立った太田堯先生の「イギリス教育課程行政」に関する証言内容を事実に基づく発言内容にするため、成田克矢先生が呼びかけて始めた勉強会だということで (Vol.14)、言ってみれば貴重な戦後教育史のDNAを引き継いでいるということでもある。

*

このDNAにそれとは異なる要素が加わっていく。大田直子さんが事務局長になって以後、本学会が研究手法を変質させていく (Vol.14)らしい。イギリス教育の研究の方法論的スタンスそのものをも再検討する場になっていったのだと鈴木先生は回想しておられる。なるほどそういうことだったのか、と納得もした。関連して、鈴木先生はそれまでのDNAが当のイギリスの研究者たちのイギリス分析と異なるものであったようだということも想起しておられる。ロンドン大学留学時期の師ブライアン・ホームズが日本に滞在した折 (1987-1988)、太田堯、鈴木英一、神田修、小澤周三ら諸先生と卓を囲んだのだそうだが、英国で進行している改革に対しては日本国内では批判的な評価が主流だったのに対して、ホームズの見解が、「多くの日本側参加者が期待乃至予想したものと違った」のだそう (Vol.5)。議会の議論のみならずナショナル・カリキュラムの導入についても肯定的であったという。このホームズ理解はイギリス国内の研究者の間では特異なものではなかったようで、同様の理解を後にリチャード・デース (ケンブリッジ) やエドムント・キング (ロンドン) からも聞いたとしている。

実は私も類似の経験をしている。イギリス教育に関する予備知識なしにイギリス (ケンブリッ

ジ)に1994年から1995年にかけて在外研究に出ることになり、現地で一からイギリスの社会動向や教育の状況を観察するところから始めざるを得なかった。帰国してようやく日本語の文献を読むことになったのだが、イギリスの教育改革に多様な論調がある中で大田直子さんの分析が極めてじっくり私の現実観察と符合していたことを思い出す。彼女とは大学院時代を共にしたが、彼女のイギリス研究の質を再認識する思いだった。ある意味、本学会にイギリスの教育改革に関して丁寧で質の高い力学分析が蓄積されるようになる下地を彼女が作ったということでもあり、その功績は大きいと思う。

*

大田さんの逝去(2010)は別の意味で本学会の30年を振り返る際に外せない。彼女が学会運営の屋台骨でもあったからだ。大会の手配も、紀要の発行も、人員の手配も全てにわたって彼女が差配しそして自身も動いた。彼女に力量があったからできた訳だが、会員数100人強という小規模学会としては業務を委員会が分掌する通常の学会運営形態にするよりもフットワーク軽く無駄のない運営ができたのかもしれない。彼女自身この形を好んでいたし、本学会は事実この形の下で質の高い活動を続けていた。何気ない世間話の際に彼女の本学会への思いをしばしば聞いた。

しかし、学会運営としてはこうした形態はイレギュラーなのだ。学会の資料や組織データは大田さんが一人で管理していたから、彼女がいなくなった後、業務を引き継ぐにも情報がどこにあるのか分からなかった。彼女の勤務先であった東京都立大学(当時の首都大学東京)の関係者やご家族のご協力も得て四方手を尽くしたものの結局その管理場所が分からなかった。業務全般を止めずに動かすことに当時の上田学代表と谷川至孝事務局長代行は尽力された。上田代表の指示で、名前だけの運営委員だった私は紀要の編集を担当することになった。紀要の体裁は前年度までの現物を参考にするとしても、出版を世織書房にお願いしていること以外何も情報がなかった。発行予定は数ヶ月後に迫る中どなたにどのような原稿を依頼していたのかも分からず、原稿の追加依頼を行って例年より4ヶ月遅れの12月に発行した。世織書房にはお世話になった。

*

組織は属人的であってはならないという教訓を強烈に得た。誰かひとりが欠けたら動かなくなる組織であってはいけないのだ。個人的善意で業務を担当してくださる方がいたとしても、その個人の善意におんぶして済ませてはならない。作業情報は組織として共有しておかなければならないと肝に銘じた。

その後私も微力ながら運営委員として学会運営に関わり、2017年に上田代表から代表職を受け継いだ。学会としての研究の質の維持をこの「規模」でどのように「組織」として担保していくか。理事会の他に編集委員会など各種の委員会を設置する形は近代的かもしれないが、小規模学会にとっては現実的でない。試行錯誤を経て、運営委員と新たに制度化した任命委員が全員で領域重なりながら全ての業務をカバーし合う総力体制を取るに至っている。さらにニューズレター作成には若手の会員にも複数関わっていただくようになった。みなさんには精力的にそして和気藹々と活動していただいている。

会議の運営経費(交通費)も小規模な全国学会が抱える課題だ。学会全体の予算規模を考えると全員が頻繁に集まるのは難しい。この懸案は、皮肉なことにコロナ禍で解消した。一気に普及

したりリモート会議の手法が救世主となった。非会員が入手することが難しかった本学会の紀要を広く読んでもらう課題には、紀要論文をWebで読む世の趨勢が追い風となった。J-stage等が組織的に論文のweb公開のプラットフォームを整備するようになった。が、実は、本学会はJ-stageの事業に先立って独自に紀要のweb公開を完了していた。特筆して良いと思う。本学会のレガシーの保存には継続して取り組まなければならない。現物をPDF化してデータ保存を図っているが、どうやらニュースレターに欠番がある。早急に現物を収集するなどして保存したいと思っている。そしていうまでもなく会員数を増やすことが当面の課題である。

多様な関心からイギリスの教育を研究対象としておられる会員の有益な情報交換の場として、本学会が今後も一層発展することを心から祈っている。